

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成29年6月1日 至平成30年2月28日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	30,150,595	30,547,665	40,235,976
経常利益 (千円)	623,745	750,720	678,151
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	437,406	515,589	479,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,386	1,006,272	534,363
純資産額 (千円)	13,472,060	14,689,881	13,825,915
総資産額 (千円)	22,395,825	23,930,320	22,676,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.29	61.64	57.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	61.2	60.7

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.82	11.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加基調にあり、また個人消費も雇用環境の改善に支えられ持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国政権による不安定な政策運営や朝鮮半島情勢の地政学的リスク等の懸念材料があるものの、米国経済や欧州経済が拡大基調を維持していることに加え、中国経済も持ち直しの動きが見られることから、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は305億47百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は7億50百万円（前年同期比20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億15百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

エレクトロニクス分野では、自動車関連用途およびスマートフォン用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調を維持しており、半導体製造装置産業向けの販売も伸長したため、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、医療ディーラー向けの販売が低調であったものの、衛材メーカー向けの販売が底堅く推移したため、売上高、利益面ともに前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

コスメティック分野では、東アジア市場向けの販売が好調を維持しており、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

小津（上海）貿易有限公司では、コスメティック分野向けの販売が減速傾向にあるものの、エレクトロニクス分野向けの販売が堅調に推移したことから、売上高が前年同期を上回りました。利益面につきましては、経費増により前年同期を下回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、大手小売業向けのプライベートブランド商品や新規商品の販売が好調に推移したため、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、昨年秋における長雨の影響で東日本および北日本地区における販売が減少したものの、北海道地区向けの販売が復調し、コーンや落花生等の大粒子テープの販売も堅調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は113億37百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は7億26百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、前期に引き続き収益構造の見直しを推し進めたものの、得意先による商流変更等の影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は191億29百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期は55百万円のセグメント利益）となりました。

（その他の事業）

除菌関連事業を担うエンピロテックジャパン株式会社（平成29年3月27日設立）では、市場における過酢酸の知名度を上げるために啓発活動を行うとともに、全国農業協同組合連合会および販売代理店への販促活動に注力してまいりました。

これらの結果、その他の事業（不動産賃貸業および除菌関連事業）につきましては、売上高は80百万円（前年同期比133.1%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期は4百万円のセグメント利益）となりました。

(注)日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の平成29年3月から平成29年11月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の平成29年4月から平成29年12月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億53百万円増加し、239億30百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加7億41百万円、「受取手形及び売掛金」の増加6億91百万円、「現金及び預金」の減少2億30百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億89百万円増加し、92億40百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加3億31百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億63百万円増加し、146億89百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加5億5百万円、「利益剰余金」の増加3億73百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)ディプロ 本社工場	愛媛県 四国中央市	不織布	加工設備	2,400	67	自己資金	平成30年10月	平成31年10月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,300	83,593	同上
単元未満株式	普通株式 5,325	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,593	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	70,600	-	70,600	0.84
計	-	70,600	-	70,600	0.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858,643	5,627,889
受取手形及び売掛金	5,990,443	6,681,923
商品及び製品	1,625,246	1,673,365
原材料	508,850	528,644
繰延税金資産	69,545	50,511
その他	500,235	570,293
貸倒引当金	1,860	2,132
流動資産合計	14,551,104	15,130,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,113,559	5,106,052
減価償却累計額	3,270,132	3,340,293
建物及び構築物(純額)	1,843,426	1,765,759
機械装置及び運搬具	1,447,470	1,457,673
減価償却累計額	1,215,343	1,246,700
機械装置及び運搬具(純額)	232,127	210,973
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	18,844	21,896
リース資産(純額)	9,645	6,593
その他	347,473	440,610
減価償却累計額	313,552	320,322
その他(純額)	33,920	120,287
有形固定資産合計	3,421,504	3,405,995
無形固定資産		
その他	138,796	95,979
無形固定資産合計	138,796	95,979
投資その他の資産		
投資有価証券	4,011,326	4,752,738
長期貸付金	34,635	33,673
繰延税金資産	22,290	18,699
その他	522,938	516,238
貸倒引当金	25,754	23,500
投資その他の資産合計	4,565,436	5,297,849
固定資産合計	8,125,737	8,799,824
資産合計	22,676,841	23,930,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964,229	4,295,727
短期借入金	1,170,000	1,150,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	4,215	4,285
未払法人税等	114,516	134,323
賞与引当金	51,996	55,185
その他	761,872	600,006
流動負債合計	6,566,830	6,739,528
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	820,000	820,000
リース債務	5,927	2,704
繰延税金負債	861,171	1,083,726
退職給付に係る負債	132,670	138,903
その他	164,325	155,575
固定負債合計	2,284,094	2,500,910
負債合計	8,850,925	9,240,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	9,296,466	9,669,857
自己株式	83,331	83,439
株主資本合計	11,910,317	12,283,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,861,945	2,367,050
為替換算調整勘定	513	1,686
その他の包括利益累計額合計	1,861,431	2,368,737
非支配株主持分	54,166	37,544
純資産合計	13,825,915	14,689,881
負債純資産合計	22,676,841	23,930,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	30,150,595	30,547,665
売上原価	25,599,553	25,862,313
売上総利益	4,551,042	4,685,351
販売費及び一般管理費	3,968,423	3,979,850
営業利益	582,618	705,500
営業外収益		
受取利息	2,637	2,478
受取配当金	54,475	54,936
持分法による投資利益	2,578	2,455
その他	12,123	12,008
営業外収益合計	71,813	71,879
営業外費用		
支払利息	16,635	11,515
売上割引	7,605	6,977
その他	6,446	8,166
営業外費用合計	30,687	26,659
経常利益	623,745	750,720
特別利益		
固定資産売却益	115	682
受取保険金	4,232	-
特別利益合計	4,347	682
特別損失		
固定資産除却損	101	2,591
投資有価証券売却損	8,894	-
その他	0	590
特別損失合計	8,996	3,181
税金等調整前四半期純利益	619,097	748,221
法人税、住民税及び事業税	163,491	232,760
法人税等調整額	18,198	16,494
法人税等合計	181,690	249,254
四半期純利益	437,406	498,967
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	16,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,406	515,589

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	437,406	498,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,437	505,105
為替換算調整勘定	2,582	2,199
その他の包括利益合計	202,020	507,305
四半期包括利益	235,386	1,006,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,386	1,022,894
非支配株主に係る四半期包括利益	-	16,622

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(たな卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更は、基幹システムの変更を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	254,977千円	217,980千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,470	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	142,198	17	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,258,907	19,857,058	30,115,966	34,629	30,150,595	-	30,150,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,515	3,575	32,091	108,607	140,698	140,698	-
計	10,287,423	19,860,634	30,148,057	143,236	30,291,294	140,698	30,150,595
セグメント利益	521,468	55,823	577,292	4,512	581,805	813	582,618

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額813千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,337,279	19,129,676	30,466,956	80,708	30,547,665	-	30,547,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,249	5,535	41,784	92,476	134,260	134,260	-
計	11,373,529	19,135,212	30,508,741	173,185	30,681,926	134,260	30,547,665
セグメント利益又は 損失()	726,476	11,886	714,589	10,822	703,767	1,733	705,500

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,733千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	52円29銭	61円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	437,406	515,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	437,406	515,589
普通株式の期中平均株式数(株)	8,364,687	8,364,605

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。